

## 東京都としての豊洲新市場問題値は何なのか (2016年11月5日)

伊藤久雄 (認定NPOまちぼっと理事、元東京都建設局)

### ◆ 情報公開、文書管理の問題から

- 豊洲新市場整備方針 (2009年 (H21年) 2月策定)
  - ・ 石原知事が決裁、現在まで生きている計画であり、土壌汚染対策は「技術会議の提言をもって都の土壌汚染対策とする」と明記されている。つまり、敷地全体に盛り土する方針であった (資料参照)。
  - ・ ホームページには「概要版」が公表されている。
  - ・ 先週初め「本文」を生活者ネットが資料請求したところ「見当たらない」との回答。
  - ・ ようやく11月2日に届く。しかし、都議会経済・港湾委員会の報告事項の資料として存在したものであった。
  - ・ 豊洲新市場整備方針決定の知事決裁原義は紛失か？
- PFI事業見直しの経緯
  - ・ 当初は、豊洲新市場整備等実施方針 (2006年12月) としてPFI事業で行う方針であった。しかし、そのスケジュールは延期、再延期を繰り返した。
  - ・ 前記の豊洲新市場整備方針決定後の2010年2月、新市場整備に係るPFI方式の見直しー実施方針の取消しが発表された。
  - ・ しかし、発表された実施方針の取消しはA41枚の簡単なもので、取消し理由については説明がされなかった。2010年3月開催の議会経済・港湾委員会の要求資料として整備手法見直しの検討結果が報告された (主な理由は汚染対策工事の実施)。市場のHPには、今日まで理由の掲載はない。
  - ・ そもそも当初は、汚染対策工事がこれほど大掛かりになると予測していなかったところに問題の一因がある。
- 中央卸売市場と日建設計 (建設工事基本設計受託者) との打合せ記録
  - ・ 豊洲市場地下空間に関する調査特別チームの公表資料の中に相当量の「打合せ記録」がある (その一部、資料参照)。この記録は日建設計側が作成したものであり、土木工事 (汚染対策工事) の設計受託者である中央コンサルタントと応用地質との質疑内容もある。
  - ・ 市場側が記録を作成したのかどうかは明らかではない。かりに作成していたのに提出されなかったとしたら、それはなぜだろうか？
    - a 打合せ記録を作成しなかった？
    - b 作成したが廃棄した？
    - c 作成して残しているが隠している？

- ・ 大きな工事の場合、都側と受託者とは頻りに打合せするのが普通のこと。その場合、打合せ出席者が記録をとらないことは考えられず（上司に報告するため）、また受託者との情報共有の必要性から残しておくはずである。また、日建設計の記録によれば、市場側（新市場整備部）にも配布されており、市場側と日建設計とは情報を共有していたことは確かである。
  - ・ 日建設計の記録は、調査特別チームからの求めに応じて提出されたものと考えられる。日建設計からすれば、「盛り土なし・地下空間利用」は市場側との綿密な打ち合わせの結果であることを証言する資料である。
- 汚染対策工事、建設工事の設計変更
- ・ 地下空間を残した施行にはいくつか疑問点がある。その1つは発注した図面と完成した図面（写真）との違いである。

#### 発注図面



#### 完成部面

埋戻し・盛り土の完了確認（第18回議技術会議）の真をみると矢板鉄板がみえる。かりに法面ではないとすれば設計変更が必要である（ただし私見である）

またこの時点—2014年11月では、建物敷地については盛り土がなかったのだが、技術会議は見落としている！ 現地確認をしていないと思われる。

- ・ 報道では水産仲卸場棟の4階は構造計算書にはない押さえコンクリートが敷設されているとされる。しかし、設計変更はされたのかどうか？

#### ◆ 石原知事の責任は？

##### ○ 長期計画を無視

- ・ 「東京都のなぜ？」を探る場合は、石原都政の13年間に何があったかが問題。
- ・ 東京構想2000 石原知事になったばかりの長期計画で、石原慎太郎の署名がある。しかし、石原都政はこの長期計画をお蔵入りさせた（無視）。
- ・ このようなことが、都庁全体で計画を軽視したり、無視することにつながらなかったか？

##### ○ 意見を述べる職員を左遷

- ・ 石原都政1期目は、幹部職員の左遷や退職が相次いだ。
- ・ もちろん、そのことによってイエスマンばかりになったとは断定できないが？

##### ○ 新銀行東京と銀行課税の責任問題

- ・ 新銀行東京はほぼ石原知事の独断で、中小企業対策として2005年に設立、開業。しかし、運営わずか3年で1000億円近い累積赤字を抱え事実上の破綻に。
- ・ その後、400億円の公的資金を注入し、再建に取り組むも2016年4月に東京TY

フィナンシャルグループの完全子会社化。2017年には八千代銀行が東京都民銀行と新銀行東京を吸収合併し、「株式会社きらぼし銀行」へ社名変更予定。東京都は事実上撤退。

- このような新銀行東京の事実上に再建放棄にも責任を旧経営陣に押し付けて、石原元知事への追及は逃げ切ったかたちに。
- 2004年4月、東京都は銀行を対象とする外形標準課税（銀行税）を導入した（資金量5兆円以上の大手銀行を対象）。その政策は、石原知事と当時の主税局の一部幹部で練られたといわれた。
- 構想発表時は、内閣が慎重な対応を促したり、与党内にも慎重論が相次ぐとともに、全国銀行協会は反対論を公表したりした。しかし都は強行。
- その後裁判となり、1審と控訴審はいずれも銀行税条例を地方税法違反であり、無効と判断して東京都に対する損害賠償請求を認めた。
- その結果、都は銀行が納付した約724億円の返還と約18億円の損害賠償を支払うことになったが、その責任追及もなされなかった。
- 以上のように、石原知事の政策の失敗も責任の追及はあいまいのまま終わった。これらの経緯が東京都の無責任体制につながっていないか？
- 今回の「第二次報告書」は、市場関係者（市場長3人と部長5人）の責任を認定したものの、石原知事らの政治責任は言及していない。今後どうなるのか？

#### ◆ 中央卸売市場の問題

##### ○ 中央卸売市場の組織

- 中央卸売市場の2016年4月1日現在の組織図は資料のとおり。

##### ○ 問題の期間の組織

- 中央卸売市場は、豊洲新市場整備方針の決定（2009年2月）と新市場整備部の施設（2010年11月）以降、急速に組織を拡大した。市場職員も同様であった。
- 幹部も一般職員も「寄せ集め」は免れない？
- 問題の2010年11月から翌年の10月までの期間、以上の体制は市場長—管理部長—新市場整備部長のほか、基盤整備担当部長（土木職）、施設整備担当部長（建築職）というように、技術職部長が3人もいた。
- 筆頭部長は新市場整備部長（この時は土木職）だが、2011年8月18日に開催したとされる新市場整備部部課長会も、新市場整備部長が招集したと思われるが、「指揮命令系統」、責任を明確に分担する体制としてどうだったのか？

##### ○ 市場長は歴代、事務職

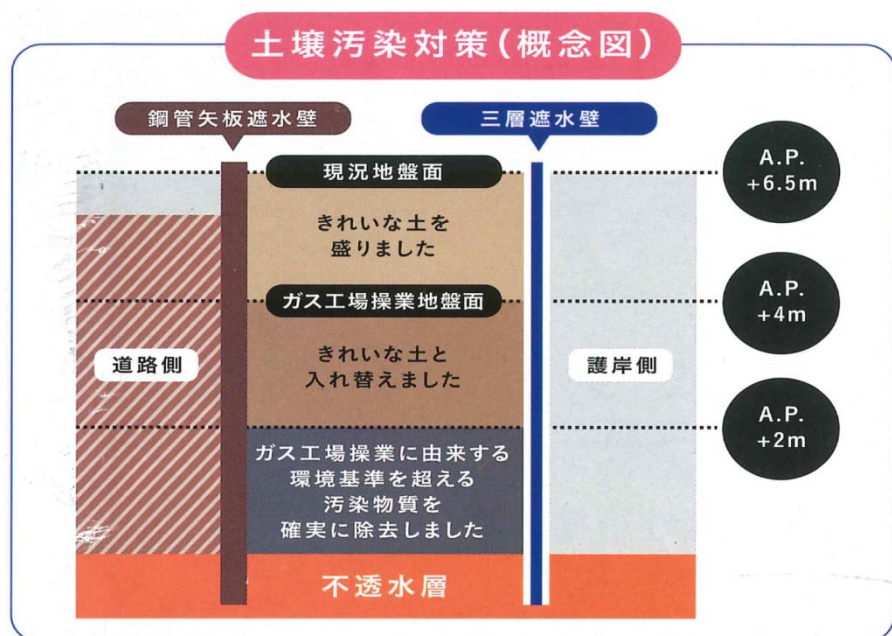
- 市場長は「昇格ポスト」 全員がというわけではないが。
- 技術職のトップ（技術問題に責任を持つ職員）は誰だったか？

- ・ 管理部長（事務職）の役割は？

◆ 今後の問題

- 責任追及はやぶへびで終わるのか？

下はこれまで配布してきたパンフレットに記載。



- 新市場への移転はあるのか、中止するのか、中止した場合の築地再整備はあるのか、など問題山積
- いずれにしても、これまで次のような膨大な経費を投入している。

◇ 現段階の総事業費は

・ 建設費	2,747 億円
・ 土壌汚染対策費	858 億円
・ 用地取得費	1,859 億円
・ その他関連工事費	420 億円
計	<u>5,884 億円</u>

<別紙資料> PDF

<追記>

11月2日、小池知事は「豊洲新市場への移転の課題と行政手続きのステップ」を公表した。しかし、今後の対応は不透明である。別紙資料 1pdf 別紙資料 2pdf